TDB 景気動向調査（全国）― 2019 年 8 月調査 ―

2019 年 9 月 4 日
株式会社帝国データバンク　データソリューション企画部
http：//www.tdb.co.jp
景気動向調査専用 HP　http：//www.tdb-di.com

低調な輸出と設備投資で製造業の悪化が継続

～ 全体では小幅ながら 9 カ月ぶりに改善 ～

（調査対象 2 万 3,638 社、有効回答 1 万 7 社、回答率 42.3%、調査開始 2002 年 5 月）

調査結果のポイント

1. 2019 年 8 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 44.7 となり、9 カ月ぶりに改善した。国内景気は、輸出減速や設備投資意欲の低下が続き後退局面入りの可能性が高まっているなか、公共工事の増加などが押し上げ要因となった。今後の国内景気は、消費税率引き上げ後の消費減退やコスト負担増に海外リスクも加わり、不透明感が一層強まっている。

2. 10 業界中、『建設』『小売』など 4 業界が改善、『製造』『サービス』など 6 業界が悪化した。公共工事の発注が活発化し『建設』などにプラス材料となったものの、輸出減速や設備投資意欲の低下が響き『製造』は悪化傾向が続いた。

3. 『北海道』『北陸』など 10 地域中 6 地域が改善、『九州』など 3 地域が悪化、『東北』が横ばいとなった。公共工事の前倒し執行などが地場建設業の景況感を押し上げたほか、荷動きの活発化なども好材料となった。一方『九州』では大雨の影響が表れた。

＜ 2019 年 8 月の動向 ： 後退局面入りの可能性 ＞

2019 年 8 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 44.7 となり、9 カ月ぶりに改善した。

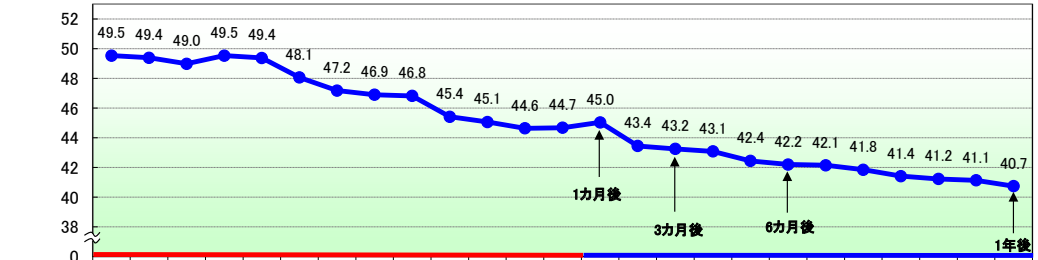
8 月の国内景気は、防災関連を中心とした堅調な公共工事の執行がプラス材料となった。加えて 8 月に入って気温が上昇したことで、7 月に停滞していた季節商品の需要が活発化したほか、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が、システム投資や住宅建築など一部でみられた。他方、中国などアジア向け輸出の減少傾向や、先行き不透明感にともなう設備投資意欲の低下は製造業の景気を下押しした。さらに、お盆時期の台風上陸や月下旬の大雨、日韓関係の悪化による訪日客数の減少、金融市場の変動なども悪材料となった。

国内景気は、輸出減速や設備投資意欲の低下が続き後退局面入りの可能性が高まっているなか、公共工事の増加などが押し上げ要因となった。

＜ 今後の見通し ： 不透明感が一層強まる ＞

今後は、緩やかな駆け込み需要が一部で発生するものの、消費税率引き上げ後は消費が一時的に大きく落ち込むと予想される。加えて、最低賃金引き上げや人手不足の長期化によって人件費を含めたコスト負担が増大するであろう。また、世界的な景気低迷や為替レートの変動を背景に輸出の減速が続くと見込まれ、米中貿易摩擦や各国中央銀行による世界的な利下げの動向、日韓関係が及ぼす影響などを注視する必要がある。他方、省力化需要や都市再開発の活発化などはプラス材料になるとみられる。

今後の国内景気は、消費税率引き上げ後の消費減退やコスト負担増に海外リスクも加わり、不透明感が一層強まっている。



	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
景気DI	49.5	49.4	49.0	49.5	49.4	48.1	47.2	46.9	46.8	45.4	45.1	44.6	44.7	45.0	43.4	43.2	43.1	42.4	42.2	42.1	41.8	41.4	41.2	41.1	40.7
2019年8月比														0.3	-1.3	-1.5	-1.6	-2.3	-2.5	-2.6	-2.9	-3.3	-3.5	-3.6	-4.0

※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2019

業界別：10 業界中 4 業界が改善する一方、『製造』など 6 業界が悪化

・10 業界中 4 業界が改善、6 業界が悪化した。公共工事の発注が活発化し『建設』などにプラス材料となったものの、輸出減速などが響き『製造』は悪化傾向が続いた。

・『建設』（52.1）…前月比 0.4 ポイント増。2 カ月連続で改善。国の国土強靭化の取り組みを受けて、耐震補強や砂防ダムなどの防災関連を中心に公共工事の発注が活発化したほか、学校向けの空調設備工事の増加もプラスに働いた。加えて、住宅などで消費税率引き上げの駆け込み需要がみられ、電気工事や管工事といった設備工事などの景況感が改善した。五輪関連が一服する一方で、首都圏を中心とした再開発や新幹線に関連する工事は好調に推移しており、『建設』の景気 DI は 1 年 2 カ月連続して 10 業界中で最も高くなった。他方、深刻な人手不足が人件費の増加や受注機会の損失につながったほか、急な気温上昇やお盆休み、台風といった季節要因が一部で工事進捗へ悪影響を及ぼした。

・『小売』（40.2）…同 0.7 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。8 月に入って気温が上昇したことで季節商品の需要が活発化し、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（同 1.9 ポイント増）や「家電・情報機器小売」（同 4.6 ポイント増）が改善した。また消費税率の引き上げを間近に控えて耐久財などで駆け込み需要がみられ、「自動車・同部品小売」（同 1.9 ポイント増）や「家具類小売」（同 4.1 ポイント増）などへプラスに働いた。9 業種中 5 業種が改善し、『小売』の景気 DI は 40 台を回復したものの、厳しい状況が続いている。

・『製造』（41.4）…同 0.1 ポイント減。4 カ月連続で悪化。「機械製造」（同 2.5 ポイント減）は、アジア向け輸出の減少や設備投資意欲の低下を背景に悪化が続き、景気 DI が前年同月を 18.4 ポイント下回った。「輸送用機械・器具製造」（同 3.0 ポイント減）は、中国やインドを中心とした世界的な自動車販売台数の減少を背景とした設備稼働率の低下などが響いた。一方、「電気機械製造」（同 1.1 ポイント増）は、OS のサポート終了による買い替えが追い風となったパソコンや、4K テレビの出荷量増加が寄与し、11 カ月ぶりに改善した。「飲食料品・飼料製造」（同 0.7 ポイント増）は、急な気温上昇を受けて夏向けの食品が改善したほか、冷凍食品で中食向け需要拡大に向けた動きが寄与した。

・『サービス』（50.7）…同 0.1 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。「旅館・ホテル」（同 0.4 ポイント減）は、台風通過によるお盆時期の予約キャンセルや韓国からの訪日客減少が響いた。「飲食店」（同 1.5 ポイント減）は、天候不順や野菜価格の上昇が影響した。他方、販売単価 DI が過去最高を更新した「メンテナンス・警備・検査」（同 0.5 ポイント増）は、機械保守サービスでパソコンの買い替えや軽減税率への対応が追い風となり、「専門サービス」（同 1.2 ポイント増）は土木建築サービスが改善した。

		18年8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
農・林・水産		45.7	43.8	41.5	40.7	40.7	41.8	41.7	42.3	41.3	40.5	43.2	39.1	41.5	2.4
金融		47.5	48.5	46.2	47.1	46.5	46.1	45.2	45.9	45.1	44.7	44.8	45.1	44.7	▲ 0.4
建設		53.1	53.8	53.4	53.9	54.1	53.9	53.6	53.6	52.8	51.7	51.6	51.7	52.1	0.4
不動産		51.1	50.7	49.3	49.3	49.7	49.1	47.5	47.4	48.7	47.6	48.3	47.4	46.5	▲ 0.9
製造	飲食料品・飼料製造	43.3	42.9	42.0	42.4	43.0	41.6	40.6	40.6	42.2	41.3	40.3	40.4	41.1	0.7
	繊維・繊維製品・服飾品製造	41.8	41.9	41.4	41.6	41.3	37.7	38.8	39.2	39.0	36.6	36.5	36.4	36.9	0.5
	建材・家具、窯業・土石製品製造	45.6	45.2	46.1	47.5	48.3	47.1	45.5	44.1	45.7	45.4	43.5	43.8	45.2	1.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	44.5	45.4	44.3	46.5	49.3	44.6	45.2	44.1	45.7	43.0	41.7	39.6	42.3	2.7
	出版・印刷	33.8	34.6	33.2	34.8	35.0	33.5	33.2	34.4	35.6	34.3	33.9	32.5	33.1	0.6
	化学品製造	51.3	51.4	50.4	51.4	50.2	48.1	46.3	45.4	46.2	43.9	42.5	41.9	41.8	▲ 0.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	54.2	52.8	53.0	54.4	52.5	50.4	48.0	45.4	45.5	42.9	41.8	41.5	41.2	▲ 0.3
	機械製造	59.9	59.1	58.1	57.5	55.9	52.5	51.4	48.9	49.0	46.0	45.1	44.0	41.5	▲ 2.5
	電気機械製造	52.0	53.3	52.9	52.5	50.5	49.2	47.6	46.0	44.7	43.1	43.0	42.8	43.9	1.1
	輸送用機械・器具製造	58.7	58.3	56.9	56.4	53.8	52.3	50.9	49.3	49.4	48.1	47.5	46.4	43.4	▲ 3.0
	精密機械、医療機械・器具製造	54.8	54.3	53.7	53.4	54.0	51.3	48.6	45.5	47.3	44.4	42.4	43.9	43.4	▲ 0.5
	その他製造	40.7	42.6	42.8	41.8	42.8	42.7	42.1	45.3	40.2	40.2	40.2	38.0	40.7	2.7
	全　体	50.2	50.0	49.5	50.0	49.2	47.1	45.8	44.5	44.8	42.9	42.0	41.5	41.4	▲ 0.1
卸売	飲食料品卸売	41.9	41.3	40.6	41.9	41.1	39.4	40.5	40.5	41.1	40.8	40.4	38.8	39.0	0.2
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.3	35.1	35.3	33.5	34.3	34.0	32.0	33.6	33.2	33.2	31.6	29.8	30.8	1.0
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	44.2	44.8	43.9	46.9	47.8	47.4	46.5	46.4	45.6	44.7	43.8	44.7	44.6	▲ 0.1
	紙類・文具・書籍卸売	36.6	36.9	36.5	38.1	39.3	37.9	36.0	39.0	39.2	39.0	36.4	37.0	37.1	0.1
	化学品卸売	48.1	47.1	47.0	47.8	47.7	45.3	44.3	44.3	44.2	41.8	41.2	42.7	42.0	▲ 0.7
	再生資源卸売	51.2	47.8	49.4	44.0	47.6	39.8	45.6	48.6	41.0	40.2	37.1	32.8	32.8	0.0
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	50.3	49.2	49.4	48.8	50.2	46.3	45.0	43.7	43.4	40.8	40.4	39.0	38.8	▲ 0.2
	機械・器具卸売	51.0	50.2	49.6	49.9	50.0	48.4	46.9	46.5	45.9	44.2	44.4	43.8	43.3	▲ 0.5
	その他の卸売	42.4	42.4	43.4	44.0	43.9	41.9	41.2	42.5	42.7	40.6	40.6	40.2	40.2	0.0
	全　体	46.3	45.6	45.4	46.0	46.3	44.4	43.6	43.7	43.3	41.9	41.4	41.0	40.8	▲ 0.2
小売	飲食料品小売	45.3	45.7	44.4	45.5	42.8	43.4	41.5	42.5	42.5	44.8	42.9	41.5	41.3	▲ 0.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.7	30.6	32.7	31.3	34.0	30.9	32.7	38.9	39.1	36.9	36.6	34.6	36.5	1.9
	医薬品・日用雑貨品小売	41.3	40.2	38.4	42.4	44.4	44.8	39.7	39.7	40.9	41.0	38.5	40.0	37.7	▲ 2.3
	家具類小売	37.0	37.0	37.9	37.5	35.4	38.9	33.3	33.3	38.9	39.6	48.5	40.9	45.0	4.1
	家電・情報機器小売	43.7	42.8	40.6	39.7	43.1	39.0	40.7	38.9	41.7	39.1	43.5	34.3	38.9	4.6
	自動車・同部品小売	43.5	46.1	40.8	41.5	42.2	44.6	44.3	45.2	43.3	41.5	42.5	39.2	41.1	1.9
	専門商品小売	39.1	39.1	39.7	43.3	43.2	41.9	41.3	40.8	42.1	41.3	41.1	40.6	40.7	0.1
	各種商品小売	46.5	43.6	46.4	43.6	44.7	42.9	41.9	43.5	43.3	43.8	44.7	39.3	38.9	▲ 0.4
	その他の小売	40.5	38.9	41.7	38.1	35.7	35.7	31.3	33.3	43.8	39.6	46.3	41.7	41.7	0.0
	全　体	41.7	41.6	40.9	42.1	42.3	41.6	40.8	41.4	42.1	41.6	42.0	39.5	40.2	0.7
運輸・倉庫		50.3	49.5	48.7	50.1	50.5	49.1	48.2	48.1	48.2	46.7	45.6	44.5	45.5	1.0
サービス	飲食店	42.5	39.3	37.0	37.6	40.7	37.9	41.0	37.8	42.9	40.6	42.9	39.6	38.1	▲ 1.5
	電気通信	55.0	56.1	59.7	57.1	54.5	60.0	57.6	62.1	57.6	56.7	60.0	58.3	60.6	2.3
	電気・ガス・水道・熱供給	57.4	59.3	56.7	57.1	61.9	57.4	57.4	56.3	58.3	55.6	54.5	54.2	52.6	▲ 1.6
	リース・賃貸	54.2	55.9	56.5	57.1	55.7	55.0	52.0	52.7	54.1	50.9	52.5	51.8	51.7	▲ 0.1
	旅館・ホテル	46.6	43.6	41.0	45.5	45.7	44.9	44.2	42.3	41.0	50.0	44.9	40.3	39.9	▲ 0.4
	娯楽サービス	40.0	39.9	35.5	40.6	39.3	38.9	37.8	41.0	38.8	42.0	41.5	41.8	40.9	▲ 0.9
	放送	38.5	41.7	40.5	40.0	36.7	40.5	44.4	43.3	41.7	44.1	43.3	41.1	45.2	4.1
	メンテナンス・警備・検査	52.3	51.8	51.4	51.6	50.7	50.7	51.0	50.0	48.1	48.2	48.8	49.3	49.8	0.5
	広告関連	41.4	42.3	42.3	41.2	41.7	40.4	40.1	40.3	40.7	40.5	40.7	40.4	38.9	▲ 1.5
	情報サービス	59.1	59.7	59.8	60.7	59.3	60.1	59.0	60.3	59.6	58.0	57.8	58.5	58.7	0.2
	人材派遣・紹介	59.2	58.0	59.4	58.8	59.0	57.2	54.6	53.8	53.5	53.9	52.8	52.7	51.0	▲ 1.7
	専門サービス	55.3	53.9	55.0	54.6	53.6	53.5	52.8	52.5	51.5	49.5	50.1	49.9	51.1	1.2
	医療・福祉・保健衛生	48.2	48.3	48.8	48.3	47.4	47.5	46.5	47.1	46.9	47.8	47.0	48.7	46.5	▲ 2.2
	教育サービス	46.5	46.4	43.8	43.5	46.2	38.5	44.7	45.8	44.2	43.6	44.0	41.1	39.5	▲ 1.6
	その他サービス	50.2	51.6	49.3	49.8	52.0	50.2	49.7	49.0	50.2	47.9	48.5	47.9	48.3	0.4
	全　体	52.8	52.9	52.9	53.2	52.7	52.4	51.7	51.9	51.6	50.6	50.8	50.8	50.7	▲ 0.1
その他		45.0	46.3	46.2	45.3	46.6	44.1	48.3	45.2	44.9	43.2	42.6	44.1	43.2	▲ 0.9
格差（10業界別『その他』除く）		11.4	12.2	12.5	13.2	13.4	12.3	12.8	12.2	11.5	11.2	10.2	12.6	11.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別：「小規模企業」が 9 カ月ぶりに改善

・「大企業」「小規模企業」が改善、「中小企業」が横ばいとなった。軽油など燃料価格の低下などが好材料となったが、日韓関係の影響が一部で表れた。

・**「大企業」（47.9）**…前月比 0.2 ポイント増。8 カ月ぶりに改善。人手不足を背景とした省力化需要が続いているほか、夏季需要の高まりで清涼飲料などが堅調だった。他方、旅行代理などではアジア地域などからの旅行客減少の影響が一部で表れた。

・**「中小企業」（43.9）**…前月と同水準。地場産野菜など生産・出荷の活発化や燃料価格の低下などで運輸業が改善したほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一部でみられた。一方、保険代理などを含む『金融』は 4 カ月ぶりに悪化した。

・**「小規模企業」（44.2）**…前月比 0.4 ポイント増。9 カ月ぶりに改善。軽減税率によるレジの入替需要や Windows7 のサポート終了などで、電気機械器具修理や情報サービスを含む『サービス』が大きく改善。また、飲食料品関連の製造・卸売・小売がいずれも上向いた。

	18年8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	51.6	51.4	51.4	51.4	51.7	50.6	49.8	49.8	49.7	48.8	48.7	47.7	47.9	0.2
中小企業	49.0	48.9	48.4	49.0	48.8	47.4	46.5	46.2	46.1	44.6	44.2	43.9	43.9	0.0
（うち小規模企業）	48.4	48.4	47.9	48.2	48.2	47.0	46.5	46.3	46.2	44.5	44.1	43.8	44.2	0.4
格差（大企業－中小企業）	2.6	2.5	3.0	2.4	2.9	3.2	3.3	3.6	3.6	4.2	4.5	3.8	4.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別：10 地域中 6 地域が改善、公共工事の前倒し執行がプラス材料に

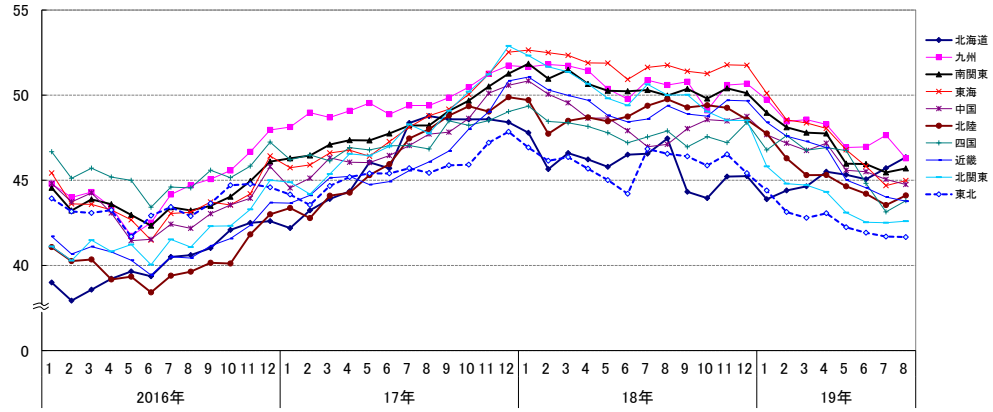
・『北海道』『北陸』など 10 地域中 6 地域が改善、『九州』など 3 地域が悪化、『東北』が横ばいとなった。公共工事の前倒し執行などが地場建設業の景況感を押し上げたほか、荷動きの活発化なども好材料となった。一方『九州』では大雨の影響が表れた。

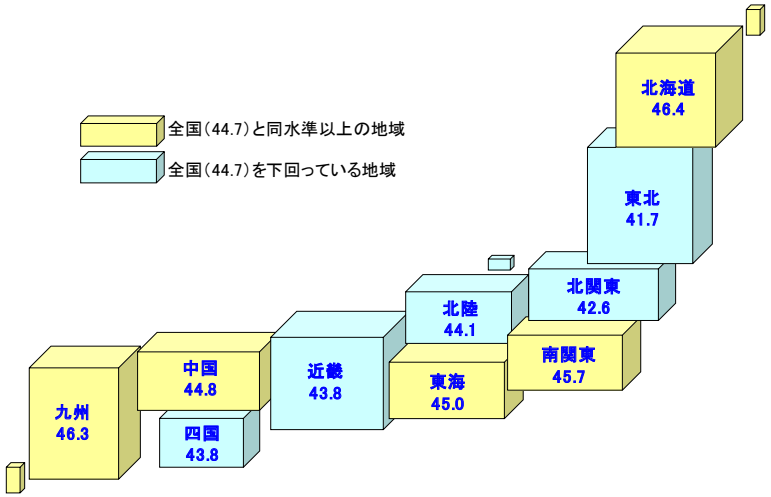
・**『北海道』（46.4）**…前月比 0.7 ポイント増。2 カ月連続で改善。公共工事が増加傾向で推移したほか、大規模プラント工事などもあり『建設』『不動産』『製造』などが大きく改善。『北海道』の景況感は、2013 年 12 月以来 5 年 8 カ月ぶりに、10 地域中第 1 位となった。

・**『北陸』（44.1）**…同 0.6 ポイント増。10 カ月ぶりに改善。域内各県で人手不足が強まるなか、北陸新幹線の延伸工事に加えて、砂防ダムや農地保全など災害対策の強化が好材料となった。特に「中小企業」は 10 地域中最大の改善幅となった。

・**『九州』（46.3）**…同 1.3 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。インバウンドのキャンセル増加に加え、北部での大雨も悪化要因となった。また、機械関連では中国向けの輸出減少が響いた。とりわけ「大企業」が大きく悪化し、全体を下押しする要因となった。

地域別グラフ（2016 年 1 月からの月別推移）





	18年8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	47.5	44.3	43.9	45.2	45.2	43.9	44.4	44.6	45.5	45.3	45.1	45.7	46.4	0.7
東北	46.6	46.4	45.9	46.5	45.4	44.4	43.1	42.8	43.1	42.2	41.9	41.7	41.7	0.0
北関東	50.0	50.0	49.0	48.5	48.5	45.8	44.8	44.7	44.3	43.1	42.5	42.5	42.6	0.1
南関東	50.0	50.4	49.8	50.4	50.1	49.0	48.1	47.8	47.7	46.0	46.0	45.5	45.7	0.2
北陸	49.8	49.3	49.4	49.3	48.6	47.7	46.3	45.3	45.3	44.6	44.2	43.5	44.1	0.6
東海	51.8	51.4	51.3	51.8	51.8	50.1	48.6	48.4	48.0	46.8	45.8	44.7	45.0	0.3
近畿	49.4	48.9	48.8	49.7	49.7	48.4	47.6	47.3	46.9	45.0	44.6	44.0	43.8	▲ 0.2
中国	47.1	48.0	48.6	48.5	48.7	47.7	47.2	46.7	47.2	45.6	45.5	45.0	44.8	▲ 0.2
四国	47.9	47.0	47.6	47.2	48.4	46.8	47.6	46.8	46.9	46.7	44.8	43.1	43.8	0.7
九州	50.6	50.8	49.1	50.6	50.7	49.7	48.5	48.6	48.3	46.9	47.0	47.6	46.3	▲ 1.3
格差	5.2	7.1	7.4	6.6	6.6	6.2	5.5	5.8	5.2	4.7	5.1	5.9	4.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2019

業界別の景況感企業の声1（農・林・水産～製造）

業界名	6月	7月	8月	現在	先行き
農・林・水産	43.2 ↑	39.1 ↓	41.5 ↑	○ 材価の上昇にともない、良くなっている（育林） ○ 販売単価が高値で安定している（畜産サービス） △ 魚種により水揚げ状況に差があり、漁獲が著しく不良な魚種を扱う業者は先が見えない状況（水産加工業協同組合） × 卵価の低迷が続いており、相場の上昇も見込めない（養鶏）	○ 生鮮食料品業界は軽減税率の対象となり、相対的に追い風となると想定している（野菜作農業） × 漁獲不振が続くとみている（漁業協同組合） × 金融緩和政策の出口が見えない（農業協同組合） × 東京五輪後の景気後退が懸念材料（森林組合）
金融	44.8 ↑	45.1 ↑	44.7 ↓	○ クレジットカードの取扱高は比較的堅調（クレジットカード） × マイナス金利政策の影響を受けている（銀行） × 周辺にある証券会社の支店統廃合などで、会員数の減少が止まらない（証券投資顧問） × 株式市況の低迷が響いている（証券投資信託委託）	○ 当面、災害復旧工事が予定されていることは好材料（事業者向け貸金） △ 各種データはだんだん悪くなっているものの、急激に変化するようには見えない（信用協同組合・同連合会） × 消費税率引き上げが影響してくる（損害保険代理） × 金利が逆イールドになる可能性がある（事業者向け貸金）
建設	51.6 ↓	51.7 ↑	52.1 ↑	○ 増税前の駆け込みで、個人工務店は新築物件を受注しているケースが多く、公共工事は、国土強靭化計画を受けて耐震改修が出ている（金属製建具工事） ○ 再開発や新幹線開業にともない建設工事の発注量が増加傾向（一般電気工事） ○ 周辺の同業者の職人不足を受けて、当社へ仕事の依頼が増加（型枠大工工事） ○ 小中学校の空調設備整備事業が、全国的に発注されている（熱絶縁工事） ○ 消費税率引き上げ前の駆け込みの案件が多い（内装工事） ○ 災害に備えるため砂防ダムや農地保全のための予算がつき、公共工事の発注が増加（土木工事） △ お盆休み・台風・猛暑などの要因で、混乱が見受けられる（防水工事） × 熱中症対策では平年に比べて費用がかさんだ（建築工事）	○ 安定的な公共工事の発注が進んでいる（一般電気工事） ○ 現在も忙しいが、受注見込みの物件も多数予定されている（左官工事） ○ 引き合いが多く、東京五輪後の仕事量も潤沢。取引単価もやや上昇傾向にある（電気配線工事） △ 公共工事の事業量は増加しているが、人員確保が難しい（土木工事） × 五輪関連の工事は発注が一通り終わり、消費税率引き上げで駆け込み需要の強かったマンション・オフィスビルの大規模修繕の見込案件はパッタリと止まった。きわめて厳しい状況がくると思われる（建築工事） × 消費税率引き上げと最低賃金額のアップが重なり、企業業績に響いてくるため、設備投資などに影響が出る（金属製建具工事）
不動産	48.3 ↑	47.4 ↓	46.5 ↓	○ 新しいテナントの賃料が増額で決まっている（貸事務所） ○ 土地相場が東京五輪景気とも相まって高値で推移している（土地売買） △ 相続や資産組み替えの需要がある一方、不動産価格が頭打ちの状況（不動産代理・仲介） × 韓国からのインバウンド需要が特に急降下している（不動産賃貸） × 消費税が10％に上がる前なのに、市場の動きが鈍い（不動産管理）	○ 東京五輪需要および市内への移住者の増加を期待している（不動産代理・仲介） △ 消費税率変更の影響が読めない（貸事務所） × 商品価格と融資金額の差が大きくなるばかりで、全体の流動性が大きく低下傾向にある（不動産代理・仲介） × 人手不足で時給が高騰しているが、価格転嫁はなかなか受け入れられない（不動産管理）
製造	42.0 ↓	41.5 ↓	41.4 ↓	○ Windows7のサポート終了にともなうPCの入れ替えが多い（電子計算機・同付属装置製造） ○ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられる（冷凍調理食品製造） ○ 消費税が5％から8％になった時ほどの忙しさはないが、やはり少なからず駆け込みがあるように感じる（建築用木製組立材料製造） ○ リニア中央新幹線の建設など大型工事が動いている（建設用金属製品製造） × 新規投資の話が減っている（化学機械・同装置製造） × 自動車メーカーによる車種減少の影響で、新規受注数が減少している（金型・同部分品・付属品製造） × 中国向け部品の落ち込みがひどい（自動車駆動・操縦・制動装置製造） × 例年お盆で工場の稼働が落ちるが、今年は特に酷い（工業用プラスチック加工）	○ 東南アジア諸国の景気拡大にともなう設備投資が期待できる（一般産業用機械・装置製造） ○ 半年後には本来の生産ピッチに戻るとみている（自動車部品・付属品製造） ○ 東京五輪効果による需要の拡大が見込まれる（惣菜製造） △ 人手不足を背景に省力化機器の案件が多く、今期いっぱいは前年比プラスで推移する予想だが、東京五輪の後は不透明（非鉄金属鋳物製造） × 原材料・物流費・人件費（最低賃金を含む）など全てが増加していく一方、販売価格への転嫁は難しい（工業用プラスチック製品製造） × 消費税率引き上げの悪影響は小さくないと考える。円高が進行すれば、インバウンド消費は弱くなる（楽器・楽器部品・同材料製造） × 消費税増税と最低賃金の引き上げが響くであろう（生菓子製造）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2（卸売～サービス）

業界名	6月	7月	8月	現在	先行き
卸売	41.4 ⇩	41.0 ⇩	40.8 ⇩	○ 夏祭りやお盆の帰省シーズンで、天気にも恵まれ、商品はよく売れた（菓子・パン類卸売） ○ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生している（木材・竹材卸売） ○ 軽減税率に対応する補助金により特需となっている（事務用機械器具卸売） × 産業機械や半導体・液晶製造装置関連が良くない（精密機械器具卸売） × マイナス金利政策による金融機関の収益悪化が、当社の基幹商品の商況に大きな障害となっている（電気機械器具卸売） × 中国向け輸出の減少や日韓問題で急激に冷え込んでいる（一般機械器具卸売） × 大雨や台風など、天候の悪化が業績に影響した（セメント卸売）	○ 消費税率引き上げを控え、駆け込み特需を追い風にすべく、売り上げアップのための施策を打っていきたい（事務用機械器具卸売） ○ 2020年東京五輪の影響で、インバウンドが更に勢いづく（がん具・娯楽用品卸売） ○ 半導体に合わせて、建設機械も持ち直してくると予想（精密機械器具卸売） △ 冬場に売り上げが多少減少すると予想されるが、それ以降は持ち直すと見込んでいる（乾物卸売） × 円高傾向にある為替動向が懸念される。先行きは不透明（精密機械器具卸売） × 消費税率引き上げの影響で最終消費財の消費が冷え込む（金物卸売） × 豚コレラの終息が見通せない（野菜卸売）
小売	42.0 ⇧	39.5 ⇩	40.2 ⇧	○ ガスの不需要期ではあるが、輸入価格が低調なため粗利が出ている（燃料小売） ○ 新車販売台数は消費税増税前の需要により好調である（中古自動車小売） ○ 新幹線工事の需要と猛暑で、燃料油が好調（ガソリンスタンド） ○ 中古車販売に陰りがでている半面、新車の受注は堅調（中古自動車小売） ○ 想定より販売額が上がっている（海産物小売） △ インバウンドや富裕層の消費意欲は根強い。しかしながら、天候不順や猛暑などの要因で売り上げが大きく左右される（百貨店） × 日韓の険悪ムードのなか、航空機など交通機関の運行休止があり、観光業へのダメージは計り知れない（菓子小売）	○ 3カ月先までは、原油やガスが大きく値上がりする傾向にないと予測（燃料小売） ○ 増税時は苦戦するが、年末以降は徐々に改善を見込む（肥料・飼料小売） △ 消費税率引き上げ後はモメンタムの変化が想定される。また、それがいつまで継続するかは予測困難（百貨店） × 需要減と過疎化で多くの地場企業が悪くなると予想（ガソリンスタンド） × 消費税率引き上げおよび軽減税率により若年層（20歳前後）の消費がますます弱くなり、下げ止まり感がない（各種商品小売） × 消費税率引き上げで、10月以降は相当な売上減になりそう（自動車部品・付属品小売）
運輸・倉庫	45.6 ⇩	44.5 ⇩	45.5 ⇧	○ 夏季休暇が長かったうえ、その前後に繁忙期があるため、その分が好況の要因となっている（一般貨物自動車運送） ○ 一次産品の出荷が旺盛、公共事業の受注が多い（一般貨物自動車運送） ○ 年度初めと比べると軽油価格が比較的安定しており、前年同月比でも下がっている（一般貨物自動車運送） ○ 地場産野菜の関東などへの出荷が始まった（一般貨物自動車運送） △ 消費税率引き上げ前の需要が多いのは感じるが、前回の時ほどは物流量がない（一般貨物自動車運送） × 日韓航路関係の船会社と取引があり、韓国の概況が芳しくない（港湾運送）	○ 五輪関連需要の駆け込みに期待している（一般貨物自動車運送） ○ 道路や鉄道インフラなどからの受注が見込まれる（一般貨物自動車運送） ○ 東京五輪の特需が見込まれる（一般貸切旅客自動車運送） ○ 内航の傭船料は1年単位なので、4月までは下がらない（内航船舶貸渡） × 韓国人観光客の減少による影響が出てくる可能性がある（冷蔵倉庫） × 書籍の物流について、電子書籍・スマホの影響で、今後も益々厳しくなる見込み（普通倉庫） × 米中貿易摩擦に加え、ドル・ユーロともに円高傾向にあることから、輸出の冷え込みが今後進むと予想（港湾運送）
サービス	50.8 ⇧	50.8 ⇨	50.7 ⇩	○ 機械器具販売・修理を手がけるが、増税前の駆け込みを感じる（一般機械修理） ○ 軽減税率でPOSレジを入れ替えたり、Windows7のサポート終了でWindows10に切り替える法人が多い（電気機械器具修理） ○ 軽減税率への対応案件があり好況（ソフト受託開発） × 暑い時期のため、入場者数が減少した（ゴルフ場） × お盆に台風が直撃し、リゾートホテルのキャンセルがあった（旅館） × 消費税率引き上げを前に、買い控えがみられる（日本料理店） × 米中貿易戦争などを受けて、製造装置に設置するガス検知器の販売において、7月以降ほぼ受注がない（産業用機械器具賃貸） × 得意先（外食）の一部店舗が、人手不足で一時休業している（ソフト受託開発）	○ 消費税率引き上げ前までの駆け込み需要を期待している（ソフト受託開発） ○ 女子ゴルフ界に新たなスターが誕生したので、ゴルフのメディア露出が増えるなどで、良い影響があることを期待している（ゴルフ場） ○ 東京五輪に向けて、運動・スポーツに対するニーズはますます高まると予想（フィットネスクラブ） ○ 建設業界向けの人材サービス需要は引き続き多い（労働者派遣） × 消費税の軽減税率が適用されない、ランチ中心の飲食店のために見通しは悪い（一般食堂） × 最低賃金の上昇など、経営を圧迫する要因が多い（衣服裁縫修理） × 韓国のインバウンド減少や消費税の引き上げが悪材料（興行団）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 3,638 社、有効回答企業 1 万 7 社、回答率 42.3%）

（1） 地域

北海道		494	東海	（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,112
東北	（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	666	近畿	（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,689
北関東	（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	739	中国	（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	540
南関東	（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,211	四国	（徳島 香川 愛媛 高知）	293
北陸	（新潟 富山 石川 福井）	549	九州	（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	714
			合 計		10,007

（2） 業界 （10業界51業種）

農・林・水産		55	小売	飲食料品小売業	65
金融		111		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設		1,534		医薬品・日用雑貨品小売業	23
不動産		306		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	314		家電・情報機器小売業	30
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106		自動車・同部品小売業	69
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	222	(403)	専門商品小売業	124
	パルプ・紙・紙加工品製造業	102		各種商品小売業	48
	出版・印刷	170		その他の小売業	8
	化学品製造業	394	運輸・倉庫		426
	鉄鋼・非鉄・鉱業	487	サービス	飲食店	45
	機械製造業	446		電気通信業	11
(2,801)	電気機械製造業	304		電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	96		リース・賃貸業	111
	精密機械、医療機械・器具製造業	78		旅館・ホテル	23
	その他製造業	82		娯楽サービス	55
卸売	飲食料品卸売業	358		放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	180		メンテナンス・警備・検査業	158
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	322		広告関連業	99
	紙類・文具・書籍卸売業	92		情報サービス業	450
	化学品卸売業	268	(1,579)	人材派遣・紹介業	52
	再生資源卸売業	32		専門サービス業	248
(2,755)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	300		医療・福祉・保健衛生業	111
	機械・器具卸売業	879		教育サービス業	27
	その他の卸売業	324		その他サービス業	162
			その他		37
			合 計		10,007

（3） 規模

大企業	1,978	19.8%
中小企業	8,029	80.2%
（うち小規模企業）	(2,656)	(26.5%)
合 計	10,007	100.0%
（うち上場企業）	(272)	(2.7%)

2. 調査事項

・景況感（現在）および先行きに対する見通し

・経営状況（売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲）および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2019 年 8 月 19 日～8 月 31 日（インターネット調査）

景気動向指数（景気 DI）について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国 2 万 3 千社以上を対象に実施している月次統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉）は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数})\text{の合計}}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^{6} i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、<u>50 が判断の分かれ目</u>となる（小数点第 2 位を四捨五入）。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク　データソリューション企画部　産業データ分析課
担当：窪田、伊藤、池田、杉原、旭、長崎　Tel：03-5775-3163　e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。